

第3節 農業振興課

〔総括概要〕

農業は、食料の安定的な供給という重要な役割を果たしているだけでなく、自然環境の保全、土壌浸食防止、気候変動の緩和、特徴的な景観及び文化伝統の形成など多面的かつ公益的な機能を果たしている。

このような中、本市は、農業を基幹産業としている県内有数の都市であり、内陸特有の寒暖の差はあるものの、年間を通して比較的温暖な気候で水源にも恵まれ、首都圏に近い地理的優位性を最大限に活かした農業は、水稲や二条大麦を中心にいちご・トマトなどの施設園芸、ぶどう・なしなどの果樹、畜産等の経営が盛んに行われている。市民の食に対する安心安全への関心が年々高まる中、農業は、今後本市の有望な成長産業として、大きな期待を担っている。

特に、二条大麦は、収穫量は全国2位だが、農業産出額においては、全国1位で、高い品質が認められている。

一方、グローバル化の進展に伴う大きな農業変革、農業者の高齢化・担い手不足、耕作放棄地対策など農業を取り巻く環境は著しく変化しており、農業のおかれている状況は、ますます厳しさを増している。

このような状況を打破するため、平成29年3月に策定した「農業ビジョン」に基づき、「農業大市」を目標に掲げ、様々な施策を展開した。

また、例年、JAしもつけと連携し開催している「アグリフェスタ」により農畜産物の消費拡大のためのPRイベント、農業後継者婚活イベントの開催等の各種事業を展開した。

さらに、全国の新規就農希望者が集まる「新・農業人フェア」（主催：リクルートジョブズ、後援：農林水産省）に初出展し、本市農業の魅力をPRするとともに、農業インターンシップ事業を構築するなど、新規就農者の確保に力を入れてきた。

加えて、農地の農業上の用途に主眼を置いた市町村が独自に定める農業振興地域整備計画が2つ存在する状況にあったが、本年12月に一本化した栃木市農業振興地域整備計画を策定した。

一般財団法人栃木市農業公社では、農地中間管理機構等を活用した農地の流動化を推進するとともに、農地バンクと農業機械施設バンクの制度化を図り、担い手への農地集積・集約化の支援を実施した。

農政係

1 経営所得安定対策

食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるようにする必要があるため、経営所得安定対策の推進により、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の活性化を図った。

(1) 米の直接支払交付金

米の需給均衡と価格の安定を目的として、栃木市農業再生協議会と連携し、農業者及び農業者団体等と一体となった生産調整推進の取組を行った。

・水稲生産数量及び面積

対象農業者数	8,544人
水稲生産実施計画書提出農業者数	4,828人
水稲生産数量	30,426,164kg
水稲作付面積(①)	60,974,277㎡
主食用水稲作付面積(②)	44,452,610㎡
非主食用水稲作付面積(①-②)	16,521,667㎡
水稲作付面積に対する 主食用水稲作付面積の割合(②÷①)	72.9%

(2) 水田活用の直接支払交付金

・戦略作物等交付対象面積

(単位：㎡)

二条大麦	20,440,787
大豆	3,041,771
そば	763,261
飼料作物	1,665,934
新規需要米	15,505,702
加工用米	685,404
備蓄米	330,561

(3) 平成30年度水稲生産実施計画及び営農計画書等の受付事務

経営所得安定対策の円滑な推進と農業者への情報提供を図るため、栃木市農業再生協議会との連携により、個別相談及び事業加入申請受付を行った。

期間 3月5日～3月30日

2 農業制度資金関係

(1) 農業近代化資金利子補給金

農業者が資本整備の高度化及び農業経営の近代化を図るため、融資機関から借り入れた資金に対し利子補給を行い、安定した農業経営の推進について支援を行った。

・利子補給金額(一般農業者)

上期		下期		利子補給金 合計(円)
件数(件)	利子補給金(円)	件数(件)	利子補給金(円)	
57	240,705	46	194,139	434,844

・特別利子(認定農業者上乗せ分)

上期	下期	利子補給金

件数（件）	利子補給金（円）	件数（件）	利子補給金（円）	合計（円）
4	19,122	3	13,607	32,729

・新規融資申請状況

申請件数(件)	申請金額（千円）
4	44,620

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成関係

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者の育成支援を図るため、農業経営基盤強化促進法における農業経営改善計画の認定を受けた農業者が融資機関から借り入れた資金に対し利子助成を行い、経営改善の支援を行った。

・利子助成金額（～平成23年度分まで）

件数（件）	利子助成金額（円）
13	128,367

・平成24年度以降：利子助成該当者無し

3 農業経営基盤強化促進事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、それらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目指して、農用地の利用集積、経営の合理化など、農業者等による経営改善に向けた計画的な取組を支援した。

- ・農業経営改善計画認定者数 86経営体
- ・青年等就農計画認定者数 4経営体

4 体験型就農事業

次代を担う新規就農者の確保を目的として、「非農家出身の新規就農希望者」をターゲットとした事業を行った。

(1) 農業インターンシップ

指導農家のもとで農業技術の習得や農業経営の基礎を学ぶ研修生を募集した。なお、募集にあたっては、Googleアドワーズを活用し、インターネットに広告を掲載した。

広告期間：12月1日～2月26日

指導農家数：13経営体

応募研修生：4名

(2) 新・農業人フェアへの出展

株式会社リクルートジョブズ主催の新・農業人フェアに「就農支援・相談ブース」を出展した。

開催日：2月10日（土）

会場：池袋サンシャインシティ

参加団体数：248団体

相談者数：56名

(3) 栃木市農業の手引き（新規就農者編）

本市で、新規就農を希望する方向けの就農までの手引書「カッコイイ農業経営者」
(栃木市農業の手引き 新規就農者編)を作成した。

・印刷製本部数 1,500冊

5 農村女性活動活性化事業

(1) 栃木市農村女性セミナーの開催

農村女性による地域活性化を図るための取り組みを行っている女性農業者を訪ね、自ら学びを得られる研修を行った。

実施日：12月11日(月)

場所：塩谷町

内容：「農村レストラン尚仁」の理事長である渡辺和美女性農業士より食と農に関する研修を受けた。

参加人数：25人

6 栃木県南公設地方卸売市場関係

9月30日付けで、「栃木県南公設地方卸売市場事務組合」は解散し、10月1日より民営事業者「荒井商事(株)」により「栃木県南地方卸売市場」として開設した。

また、構成市町は、「荒井商事(株)」に対し、土地・建物・附属建物・設備・附属施設の一部を無償貸付けした。

(1) 事務経過

4月4日 規約変更協議(知事宛)

4月10日 規約変更許可

5月12日 所有財産無償貸付け(仮)契約

5月16日 財産処分協議/事務組合解散届(知事宛)/小山市への事務委託協議

6月28日 財産の無償貸付け/小山市への事務委託 栃木市議会可決

8月10日 小山市への事務委託告示

9月13日 小山市への事務委託届出(知事宛)

9月30日 栃木県南公設地方卸売市場事務組合解散

10月1日 栃木県南地方卸売市場 開設

(2) 民営事業者「荒井商事(株)」

所在地：〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町17番2号

設立年月：昭和31年11月(1956年)

無償貸付対象：土地・建物・附属建物・設備・附属施設

無償貸付期間：平成29年10月1日～平成34年9月30日の5年間

(3) 平成29年10月1日より、市場に関する事務を小山市へ事務委託し、構成する市町は小山市に対し負担率に応じた委託費を支出した。

・構成市町負担率

小山市	66.60%
栃木市	29.09%
下野市	0.95%

壬生町	1.82%
野木町	1.54%

(4) 市場入場業者（4月1日～3月31日）

卸 業 者：2社（青果部 1社・花き部1社）

仲 卸 業 者：15社（青果部 6社・水産物部 8社・花き部 1社）

関連事業者：16社

買 受 人：289人

（うち栃木市の買受人 青果部67人・水産物部22人・花き部15人）

・買出人 530人（うち栃木市の買出人 193人）

(5) 取扱高（4月1日～3月31日）

区 分	数 量	金 額（千円）
青果部	10,100 t	2,917,697
花き部	14,140,910本	896,753
合 計		3,814,450

7 ふるさと農業体験学習事業

市内で作られている様々な農産物を一般消費者にアピールし、地域農業の振興に寄与することを目的に農業体験事業を実施した。

日 程：7月1日（土）

主 催：栃木市農業士会

場 所：柏崎農業士トマト圃場・国府公民館

内 容：トマト収穫・トマト料理体験

参加人数：48人

8 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業団体等の指導、育成及び支援を行った。

補助金名	相手方	補助額（円）
栃木市認定農業者協議会補助金	栃木市認定農業者協議会	300,000
農業改良団体育成助長補助金	栃木市農村女性会議	30,000

9 新規就農支援事業

就農直後の青年就農者に対し農業経営に係る経費の一部を補助又は資金を交付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。

- ・新規就農サポート事業補助金（市単）

補助金額：1,800,000円

対 象 者：6人

- ・農業次世代人材投資事業（経営開始型 国庫）

補助金額：23,508,213円

対象者：16人（うち夫婦3組）

振興係

1 とちぎアグリフェスタ事業

生産者と消費者の相互理解を深め、地域農業の振興と地域農産物のPRを図るため、下野農業協同組合との共催により、とちぎアグリフェスタ2017を開催した。

実施日：12月2日（土）午前9時～午後3時

会場：栃木市総合運動公園中心広場

来場者：約23,000人

実施内容：地域農産物の販売、地元農産物品評会、農産物無料配布、絵画コンクール作品展示等

2 農業振興事業関係

(1) 首都圏農業確立対策事業

首都圏へ農産物を供給するために農業生産の規模拡大や、経営の安定化を図るため、機械施設の導入などに対し支援を行った。

・経営体育成支援事業

事業内容：経費補助（国30%）

取組件数：3経営体

補助額：4,550,000円

・産地パワーアップ事業

事業内容：経費補助（国50%）

取組件数：11経営体（うち、2経営体は平成28年度繰越分）

補助額：80,958,000円（うち、64,781,000円は平成28年度繰越分）

・水田フル活用促進整備事業

事業内容：経費補助（県30%）

取組件数：2経営体

補助額：5,241,000円

(2) 稲等病虫害防除事業

稲の病虫害防除のため、ラジコンヘリコプター等を使用し、広域的に一斉に実施することにより環境への負担軽減、農業者の作業効率の向上を図った。

（予算内での定額補助）

補助金額：10,899,500円

面積：2,967.50ha

対象者：1,932人

(3) 優良種苗購入事業

いちごの安定生産を図るため、健全な種苗育成を実施している生産基地からの原苗導入を推進した。

（予算内での定額補助）

事業主体：下野農業協同組合、上都賀農業協同組合

補助金額：880,576円（8円/本）

事業内容：優良種苗の供給110,072本

(4) 農業用廃ビニール処理事業

農業用廃ビニールの適正処理を図るため、分別回収を推進した。

（予算内での定額補助）

事業主体：下野農業協同組合、上都賀農業協同組合

事業内容：農業用廃ビニール分別回収、適正処理

（塩化ビニール・ポリエチレン類過去3年分の合計処理量を基に補助金を算出）

※H26～H28の合計 1,067.08 t

補助金額：900,000円

(5) 農業後継者婚活サポート事業

出会いや結婚を考えている農業者や農業に関心がある方を対象に、婚活イベントを開催した。

主 催：栃木市農業後継者婚活サポート事業実行委員会

主 題：Tochigiハートフルパーティー

開 催 日：3月10日（土）午後1時～午後8時

開催場所：いわふねフルーツパーク、和CUORE等

参加者：28人

(6) 農産物PR事業

市内農畜産物を県内外に広くPRし、販売促進を図った。

・農業振興課職員参加のPRイベント

中央区大江戸まつり盆踊り大会、練馬まつり、とちぎ食と農ふれあいフェア

3 畜産振興事業関係

畜産農家が連携し、本市畜産業の振興を図るとともに、家畜伝染病の疾病による損耗を防止し、畜産経営の安定を図ることを目的に畜産振興事業を実施した。また、畜産農家の流通コストを低減し、高い衛生基準を確保するため、2017～19年度において芳賀町に建設される新食肉センター整備の支援を行った。

補助金名	相手方	補助額（円）
畜産団体育成補助金	栃木市畜産協議会	200,000
新食肉センター整備事業費補助金	株式会社栃木県畜産公社	5,671,000

4 農村振興総合センター管理運営事業

地域農村のコミュニティづくりのため、多目的使用可能な集会場として、農振センターの管理・運営を行った。

・利用状況

利用団体	利用日数(日)	利用人数(人)	備考
農業団体	21	225	各種会議

土地改良区関係	18	265	各種会議
みそづくりグループ	33	213	みそづくり
その他団体グループ	73	934	福利厚生活動
合 計	145	1,637	

5 都市農村交流事業

地域資源を生かした幅広い交流を通して、農林業や農山村に対する都市住民の多様なニーズに積極的に応え、農山村地域の活性化を図る取組を支援した。

・各地区における交流事業実施状況

地 区	実 施 日	名 称	参加者(人)
大柿地区	7月8日(土)、10月7日(土)	大柿地区農業体験交流事業	延べ 70
西方地区	5月 3日(水)	西方地域いちご摘み農業体験	656
皆川地区	5月28日(日)、10月1日(日) 11月19日(日)、11月26日(日)	第11回皆川ふれあい農業体験	延べ 114
寺尾地区	5月28日(日)、9月24日(日)	寺尾米づくり体験教室2017	延べ 93
吹上地区	6月17日(土)、10月15日(日)	吹上米づくり体験教室2017	延べ 48
下高島地区	8月13日(日)	枝豆オーナー制度引渡式	約 120
北武井地区	10月15日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	約 900
新地区	10月15日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	約 340
瓜畑地区	10月15日(日)	黒大豆オーナー制度引渡式	約 420

・イベントにおける交流事業実施状況

イベント名：第9回栃木どろんこバレー大会

主 催：栃木どろんこバレー実行委員会

開 催 日：8月11日(金・祝)

参加人数：285人

6 地域農産物活用事業関係

直売所相互の連携体制を構築し、地産地消を推進することを目的に事業を実施した。

(予算内での定額補助)

事業主体：栃木市直売所連絡協議会

事業内容：直売所が実施する「地産地消」や「安全・安心PR」に関する事業を実施する経費に対し補助する。

対象直売所数：12件

補助金額：1,703,000円

7 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業団体等の指導・育成及び支援を行った。

補助金名	相手方	補助額(円)
------	-----	--------

農業改良団体育成助長補助金	栃木市青少年クラブ協議会	10,000
青年農業者海外派遣研修費補助金	栃木県青年農業者海外派遣研修等参加者2名	194,000

農用地係

1 農業経営基盤強化促進事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、それらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目指して、農用地の利用集積、経営の合理化など、農業者等による経営改善に向けた計画的な取組を支援した。

(1) 農用地利用集積事業

ア 農地流動化関連事業

認定農業者をはじめとする担い手及び今後育成すべき農業者に農地を集積し規模拡大を図るため、農業委員会等関係機関との連携のもと農地に関するニーズの掘り起こし活動を実施し、農業経営基盤強化促進法による農地の流動化を推進した。

・農用地利用集積計画策定状況

番号	公告年月日	告示番号	利用権等の種類	面積(m ²)
1	4月28日	栃木市告示第179号	利用権の設定及び所有権移転	560,627
2	5月31日	栃木市告示第206号	利用権の設定及び所有権移転	366,238
3	6月30日	栃木市告示第256号	利用権の設定及び所有権移転	178,803
4	7月31日	栃木市告示第283号	利用権の設定及び所有権移転	118,748
5	8月31日	栃木市告示第320号	利用権の設定及び所有権移転	691,556
6	9月29日	栃木市告示第361号	利用権の設定及び所有権移転	193,922
7	10月31日	栃木市告示第395号	利用権の設定及び所有権移転	304,055
8	11月30日	栃木市告示第436号	利用権の設定及び所有権移転	670,463
9	12月28日	栃木市告示第469号	利用権の設定及び所有権移転	958,138
10	1月31日	栃木市告示第29号	利用権の設定及び所有権移転	649,998
11	2月28日	栃木市告示第53号	利用権の設定及び所有権移転	610,084
12	3月28日	栃木市告示第110号	利用権の設定、移転 及び所有権移転	580,495
合 計				5,883,127

・農用地利用集積計画

期間	利用権設定（転貸及び経営受委託を除く）面積（単位：ha）			
	田	畑	樹園地	合 計
1～5年	272.9	15.0	-	287.9
6～9年	43.1	6.4	-	49.5
10年～	216.5	10.2	-	226.7
合計	532.5	31.6	-	564.1

イ 農地利用集積確保事業

担い手への農地集積を積極的に推進するとともに、離農等による耕作放棄地化を抑制するため、新規に利用権設定を行った認定農業者（借受人）と農地所有者（貸付人）に対して補助金を交付した。

・実績状況

区 分	対象人数（人）	対象面積（㎡）	交付金額（円）
借受人	85	915,169	6,365,000
貸付人	115	562,813	1,635,000

2 人・農地プラン推進事業

集落・地域における話し合いを通じ、地域が抱える人と農地の問題を解決するための未来の設計図となる「人・農地プラン」作成の取組を支援した。具体的には、集落座談会等を通して、地域の中心となる経営体や農地集積の方法等の見直しを行った。

また、人・農地プランの実現に向けた取組として、農地中間管理機構と機構集積協力を活用した担い手への農地の集積を行なうとともに、法人化に向けた取組を支援した。

・人・農地プラン作成事業

栃木市人・農地プラン検討会開催回数 1回

区 分		対象者	対象面積（a）	補助金額（円）
機構集積 協力金	経営転換協力金	17人	1345.49	5,540,000
	地域集積協力金	1地域（1法人）	165	247,500
	耕作者集積協力金	-	-	-
農業経営の法人化等事業費補助金		2法人	-	800,000

3 農業振興地域整備促進事業

・農業振興地域整備計画の一般管理（農振除外）

農地に係る社会的・経済的諸情勢の変化を考慮しつつ限られた土地資源を有効に配分するため、農業振興地域整備計画の変更（いわゆる農振除外）の申出について、農林業と都市計画の健全な調和の観点から一般管理を行った。

・農業振興地域内の農用地等の面積 （単位：ha）

区 分	総面積	農 用 地							混牧 林地	農業用 施設 用地	混牧林地 以外の 山林原野	その他
		農 地				採 草 放牧地	計					
		田	畑	樹園地	計							
現 況	農 業 振興地域	16,997	8,101	1,869	217	10,187	2	10,189	2	51	1,466	5,289
	農用地 区 域	7,371	6,400	731	154	7,285	-	7,285	-	49	6	31
農 振 白地地域	9,626	1,701	1,138	63	2,902	2	2,904	2	2	1,460	5,258	

※平成29年度確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査より抜粋

・農振除外申出受理件数 (単位：件)

区 分	件 数
重要変更	24
軽微な変更	3

4 農業委員会との調整

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等事務、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農振除外事務及び農地法に基づく農地転用事務について、適正かつ円滑な事務処理を行うため調整した。

5 諸証明の発行状況 (単位：件)

件 名	件 数
農振農用地区域等の証明	30
譲渡所得の特別控除に係る土地等についての証明等	29
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得証明	19
合 計	78

6 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業団体等の指導・育成及び支援を行った。

補助金名	相手方	補助額 (円)
農業改良団体育成助長補助金	栃木市農村生活研究グループ協議会	67,200

7 農業公社に関する事業

栃木市全域をカバーする農業公社の運営費等補助を通じて農業公社の自主的な運営の支援を行った。

・補助金額：12,113,000円

8 「何とかしたい農」からはじまる事業

一般財団法人栃木市農業公社の「農業機械施設バンク」を利用して農業機械又は農業施設を譲り受けた農業者に対し、譲受け及び修繕等に要する経費の一部を補助することにより、青年就農の促進及び離農の防止を図った。

・農業機械施設バンク利用促進補助金

区 分	件 数	補助額 (円)
農業機械購入等補助	-	-
農業施設購入等補助	2	433,000